

公共事業再評価調書

所管課： 海岸防災課

1 事業概要	事業名：豊原地区地すべり対策事業			
	事業種別：地すべり対策事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：H26～R5	
	事業箇所：うるま市豊原地内	根拠法令：地すべり等防止法	事業期間：H26～R6	
	総事業費(百万円) 1,121	費用内訳：補助 8/10	事業量：7.42ha	
(整備目的)	当該地区は、うるま市豊原に位置する南向き斜面で、斜面上部の住宅地においてブロック塀の亀裂等の変状が確認されている。平成22年5月の大雨で斜面上部において段差等地形の変状が見られている。斜面部及び斜面上下部には人家がはりついており、斜面上部にはマーブ公園、下部には高江洲小学校・中学校など、公共施設が立地している。斜面の地すべりを防止することにより、地域住民の安全確保及び住民の生命、財産を守る必要がある。			
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他 ()			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨ その他 (追加対策) 令和5年度末までに工事完了予定だったが、令和5年8月に発生した台風6号により、斜面の新たな変状が見られ、追加対策をする必要が生じた。			
4 事業の進捗状況 (R5.3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(ブロック)	用地取得(千㎡)
計画	1,121	9	工事完了後に取得	
実施済	811	8	工事完了後に取得	
率	72%	89%		
5 事業効果の評価指標 (検討年：整備期間+50年) (基準年：2023年) (単位：百万円)	① 事業期間便益 2,113 ② 供用期間便益 23,713 総便益(①+②) 25,826 基準年換算(B') 12,053 ③ 残存価値 10 総便益(B) 12,063	① 建設費 1,026 基準年換算(C') 1,182 ② 維持管理費(50年) 250 基準年換算(C') 103 総費用 1,285	費用便益比 (B/C) = 12063 / 1285 = 9.39	
6 事業を巡る状況の変化	① 社会・経済：近年の気候変動の影響により、激甚化・頻発化する風水害から生命・財産の被害を防止・最小化するため、砂防関係施設などの防災インフラ等の強化が全国的に推進されている。 (防災・減災・国土強靱化のための5カ年加速化計画) ② 地元・自治体 特になし。 ③ 利害関係者：特になし。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 大雨や地震時に地すべりの危険性があることから早期整備に取り組み、地すべり被害の軽減を図る必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減)： 事業費ベースで72%、整備ブロックベースで89%の進捗率のため、現計画を推進することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 地すべり対策済みブロックにおいては土砂災害が発生しておらず事業効果が発揮されている。 (整備率89%:8ブロック/9ブロック)			
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等：設計を進めながら、完了している箇所の施工同意取得を行っていき、R6年度事業完了を目標に、地すべり防止施設の整備を進めていく。 ② 対住民関係：特になし。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。			
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			